

## 17. 日本産業連関経済モデルの開発研究

### イ. 調査の目的

日本経済モデルに関しては、これまで多種多様なものが開発されて来た。(財)国際貿易投資研究所も産業間の取引関係を重視した産業連関表をベースにした長期予測モデル(JIDEA)を有している。JIDEAモデルの特徴は、1. 産業間の波及効果をトレースできる点、2. 長期予測ができる点である。しかし、1. プログラムを自らコーディングするため操作性があまり良くない、2. 有効桁数が限定されており、規模の小さい産業セクターの動きをトレースすることが苦手、という改善が望まれる点がある。そこで、産業間の波及効果をトレースするシミュレーション機能を残しながら、市販のパッケージソフトを利用し有効桁数を増やしかつ操作性を向上させた日本経済モデルの開発を行う。新モデルは長期予測よりもシミュレーション分析を重視する。

### ロ. 調査結果の概要

市販の統計パッケージソフト(e-views)を利用して簡便な日本産業連関経済モデルを開発するという当初の目的を達成した。セクター数はJIDEAモデルの66部門から40部門へと簡略化している。また、同時に行った産業連関表の200部門時系列データベース作成作業も名目ベースで完了した。

モデルを利用した試算として、2兆円の給付金還付を2009年に実施した場合の効果を計算した。結果は、可処分所得を2兆円増やした場合、2009年の名目GDPは1兆2900億円増加する。これは同年のGDPの0.23%に相当する。また、消費、投資はそれぞれ0.28%ポイント、0.24%ポイント増加し、可処分所得は乗数効果によりさらに3200億円増加する。一方、営業余剰は0.58%ポイント拡大するのに対し、雇用者所得は0.10%ポイントの増加に留まる。